

「教職大学院での学びを現職教員はどのように活かしているか」

企画者	神田基史（帝京大学 教育学部）
司会者	神田基史（帝京大学 教育学部）
話題提供者	石川敦士（東京都立練馬特別支援学校） 八代史子（武蔵野市立境南小学校） 野毛美穂（神奈川県立相模原中央支援学校） 西島明佳（多摩市立多摩永山中学校）
指定討論者	諏訪 肇（東京都中部学校経営支援センター） 荒巻恵子（帝京大学 教職大学院）

KEY WORDS: 教職大学院 特別支援教育 現職教員 学校力

【企画趣旨】

近年、共生社会の実現を目指した特別支援教育の取り組みは、多様な広がりを見せ一方で、教員の多忙化、保護者との摩擦による疲弊、専門性の低下などの問題が複雑に絡み合っており現場を悩ませている。問題解決は容易ではないが、解決の糸口として教職大学院等、長期派遣研修で学んだ現職教員の果たす役割が重要と考える。

本シンポジウムでは、参加者からの意見も聞き取りながら、教職大学院で学んだ現職教員にその後の学校での取組みを話題提供してもらい、討論したい。

「知的障害特別支援学校（高等部）での取組」

…指導教諭 石川敦士

本校は、「自立と社会参加へのチャレンジ」がスクールポリシーの 2011 年に開校した新しい学校である。初任者または知的障害特別支援学校での経験年数の少ない教員が全教員の半数近くを占めている。加えて、個々の書類作成の負担増等、理由は様々であるが、中堅、ベテランと呼ばれる教員と若手教員が生徒、授業について語りあう時間を確保しにくい現状があった。

そこで、教職大学院での学びを基に、校内で授業力向上に特化した OJT 委員会を設置し、若手教員の年次研究授業と研究協議会の活性化を目指してきた。さらに校内研究についても、各教科の学習内容の充実と同時に、教科の枠組みを超えた授業づくりの観点について全教員が共有できるように、若手と中堅、ベテランが必然的に授業について語りあえるチームを作り、研究を推進してきた。

また、昨年度からは指導教諭として、自身の授業を公開し、その際に、近隣中学校の特別支援学級の教員にも参加してもらい授業づくりで大切にすべきことを提言している。

「小学校での取組」…主幹教諭 八代史子

教職大学院では、特別支援教育や学校運営などに関するより高度な専門性の習得と共に、ストレートマスターとの協同的な学びをどうマネジメントするかを学んだ。教職大学院を修了した現職教員には、理論的な支柱や自己の理想をもちつつ、それらを学校や地域の実態に合わせて「カスタマイズ」して発揮する力が何よりも求められると考える。

本校は、30 代前半までの若手が教員数の半分以上を占める。その中で、生活指導(生徒指導)主幹教諭として、生活指導と特別支援教育を関連させ、組織で指導に当たることを目標としてきた。教職員向け「生活指導だより」による、特別支援教育の考え方や手法を生かした指導改善の発信や、障害の有無に関わらず支援を必要とする児童の情報を共有し、全員で支援に当たることに取り組んできた。実態把握、目標設定、具体的な手立ての構築等において、特別支援教育の視点は広く学校運営に生かすことができる。指導・監督層として位置付けられている主幹教諭という立場は、教職大学院での学びを大いに発揮できると考える。

「4 学部 4 教育部門のある特別支援学校での高等部の取組」

…総括教諭 野毛美穂

本校は、4 学部 4 教育部門のある、全国でも珍しい特別支援学校である。開校 7 年目を迎え、開校のために集められた人材が、ちょうど入れ替わる時期である。こうした中、学校全体で授業改善プロジェクトに取り組んで、3 年目となる。

高等部では、これまでの授業づくりにおいて、アセスメントの活用や自立と社会参加の視点が弱かった。そこで、今年度はすべての授業の中で「自立と社会参加」を目指す学習内容を意識した授業づくりを目指し、取り組んでいる。

併せて、高等部として行事の精選について学校全体に投げかけた。一年を通じてたくさんの行事があり、どれをとっても子どもたちの力が発揮され一人ひとりの成長が見られる大切な機会である。しかし、行事に追われての授業になってしまうこともしばしばあり、「自立と社会参加」の視点から授業を見直した時、行事の精選が必須であった。

日々の授業の中で、部門や学部を超えた合同の教育活動を大事にし、さらに高等部は地域と連携し、「自立と社会参加」に向けたキャリア教育を推進していきたい。

「中学校情緒障害等通級指導学級での取組」

…指導教諭 西島明佳

教職大学院での派遣研修後、本校に異動となった。最初の仕事は、通級指導学級の主任として通級開級に伴う諸整備を、特別支援教育コーディネーターとして学校全体の特別支援教育の組織作りをすることであった。教職大学院で学んだ知識や理論に基づいて見立て、組織的な対応ができるよう関係機関とも連携しながら実施した。初年度の通級生徒数は 8 人であったが、開級から 4 年目を迎え、今年度は 34 人の生徒と初任者 2 人を含む教員 6 人でのスタートである。指導教諭として OJT に取り組み、若手教員の育成にも努めている。

東京都は小学校で特別支援教室による巡回指導を実施しており、中学校でも順次導入予定である。本校では、開級時より生徒が通級して行う小集団指導と、教員が在籍校に出向いて行う個別指導を併用している。教職大学院で自身が取り組んだ課題研究のテーマに基づき、巡回指導が有効にはたらくよう在籍校と連携しながら行っている。

業務軽減として行っていることは、校内委員会が組織的に運営されるように、予めコーディネーターに情報が一本化され、集約した状態で会を設けられるようにしていることや、関係機関と連携がスムーズにいくように頻りに連絡を入れることが挙げられる。校内組織の中だけでなく関係機関とも役割分担を明確化することにより、曖昧な仕事が減り、時間や労力の配分に見通しをもって取り組めるようになった。

(KANDA Motoshi, YATSUSIRO Humiko, NOGE Miho, NISHIJIMA Sayaka, ISHIKAWA Atsusi, SUWA Hajime, ARAMAKI Keiko)